2027年３月期　第２四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月５日

上場会社名　ケイヒン株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9312　URL https://www.keihin.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 杉山　光延
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長　(氏名) 荒井　正俊　TEL 03-3456-7825

半期報告書提出予定日　2026年11月９日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績(2026年4月1日～2026年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	23,099	△9.1	1,354	△26.8	1,504	△25.0	1,903	39.4
2026年3月期中間期	25,398	2.0	1,849	22.4	2,007	25.1	1,365	24.1

(注) 包括利益　2027年3月期中間期　2,988百万円(　49.6%)　2026年3月期中間期　1,998百万円(　65.5%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	291.54	―
2026年3月期中間期	209.14	―

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	60,718	36,129	59.5
2026年3月期	59,770	33,793	56.5

(参考) 自己資本　2027年3月期中間期　36,129百万円　2026年3月期　33,793百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	―	―	100.00	100.00
2027年3月期	―	―			
2027年3月期(予想)			―	140.00	140.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 ： 無

(注)2027年3月期期末配当金（予想）の内訳　普通配当110円00銭　特別配当30円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,500	△7.6	3,000	△12.5	3,200	△13.6	3,000	18.2	459.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 ： 有

※　注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有
② ①以外の会計方針の変更　　：　無
③ 会計上の見積りの変更　　：　無
④ 修正再表示　　：　無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期中間期	6,536,445株	2026年3月期	6,536,445株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	7,907株	2026年3月期	7,907株
③ 期中平均株式数(中間期)	2027年3月期中間期	6,528,538株	2026年3月期中間期	6,528,590株

※ 第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成されたものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】Ｐ３「１．（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（会計方針の変更に関する注記） …… 9
（表示方法の変更） …… 9
（セグメント情報等） …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）のわが国経済は、雇用・所得環境の改善に伴い緩やかな回復が続いたものの、中東情勢の緊迫化や、円安基調の長期化、金利上昇による個人消費への影響等による景気減速のリスクが懸念されており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、新規お客様の獲得と安定的な貨物取扱いの確保に努め、サービス領域拡大の推進を通じて、事業基盤の強化に努めてまいりました。国内物流事業では、陸上運送業における適正料金への見直しが進んだことで売上高は前年を上回りました。しかしながら一方で、神奈川県厚木地区の新拠点で保管・荷役の取扱いに当初見込んだ想定より遅れがみられたことに加え、新拠点開設に伴う先行投資や諸経費の増加が利益を圧迫し、全体では増収減益となりました。国際物流事業では、航空運送取扱業における緊急輸送の取扱いが増加しましたが、中国からの新車輸出の激増、世界規模での港湾混雑、環境規制に伴う運航速度低下、中東紛争による迂回航路の常態化という複合的要因による世界的な自動車専用船における船腹不足の影響で取扱いが減少し、減収減益となりました。なお、親会社株主に帰属する中間純利益は、特別利益に物件移転補償金等を計上したこと等により、増益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は230億９千９百万円（前年同期比22億９千８百万円の減収、9.1％減）、営業利益は13億５千４百万円（前年同期比４億９千４百万円の減益、26.8％減）、経常利益は15億４百万円（前年同期比５億２百万円の減益、25.0％減）、親会社株主に帰属する中間純利益は19億３百万円（前年同期比５億３千７百万円の増益、39.4％増）となりました。

当社グループのセグメント別の業績は、次のとおりであります。

セグメント別売上高

セグメント	前中間連結会計期間（百万円）	当中間連結会計期間（百万円）	前年同期比増減（△印減）	
			金額(百万円)	比率(％)
国内物流事業	14,483	14,545	61	0.4
国際物流事業	11,438	8,993	△2,444	△21.4
セグメント間内部売上高	△523	△438	84	－
合　計	25,398	23,099	△2,298	△9.1

国内物流事業

国内物流事業におきまして、倉庫業は、保管・入出庫の取扱いが減少し、売上高は47億８百万円（前年同期比1.7％減）となりました。流通加工業は、取扱い個数は増加しましたが出荷件数が減少したことにより、売上高は34億３百万円（前年同期比2.8％減）となりました。陸上運送業は、自動車運送の取扱いは減少したものの、配送の取扱いの増加や一部料金の見直しにより、売上高は56億３千８百万円（前年同期比0.5％増）となりました。

以上の結果、国内物流事業の売上高は145億４千５百万円（前年同期比６千１百万円の増収、0.4％増）、営業利益は18億２千６百万円（前年同期比１百万円の減益、0.1％減）となりました。

国際物流事業

国際物流事業におきまして、航空運送取扱業は、米国向け緊急輸送の取扱い増加が寄与したことにより増収となり、国際運送取扱業は、複合一貫輸送とプロジェクト貨物の取扱いが増加となった一方、中国からの新車輸出の激増、世界規模での港湾混雑、環境規制に伴う運航速度低下、中東紛争による迂回航路の常態化という複合的要因による世界的な自動車専用船における船腹不足の影響を受け、輸出車両の海上輸送取扱いが減少し減収となった結果、合計の売上高は80億７千６百万円（前年同期比22.2％減）となりました。港湾作業は、輸出車両取扱い減少の影響を受け、船内荷

役、沿岸荷役とも減少し、売上高は９億１千７百万円（前年同期比13.5%減）となりました。

以上の結果、国際物流事業の売上高は89億９千３百万円（前年同期比24億４千４百万円の減収、21.4%減）、営業利益は５億１千９百万円（前年同期比３億３千５百万円の減益、39.2%減）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して９億４千８百万円増加し607億１千８百万円となりました。この要因は、現金及び預金の増加により流動資産が１億７千９百万円増加したことと、投資有価証券の含み益の増加により固定資産が７億６千９百万円増加したことによるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末と比較して13億８千７百万円減少し245億８千８百万円となりました。この要因は、借入金と流動負債の「その他」に含まれる前受金等が減少したことによるものであります。

純資産合計は、利益剰余金及びその他の包括利益累計額の増加により前連結会計年度末と比較して23億３千５百万円増加し361億２千９百万円となりました。

純資産の増加及び借入金の減少により、自己資本比率は、前連結会計年度末の56.5%から59.5%へ上昇し、借入金依存度は、前連結会計年度末の18.9%から17.5%へ低下しました。

決算年月	2025年９月	2026年３月	2026年９月
自己資本比率（%）	59.8	56.5	59.5
借入金依存度（%）	13.5	18.9	17.5

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産
借入金依存度：借入金残高（社債含む）／総資産

②連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益26億６千１百万円、減価償却費による資金留保９億９千１百万円、補償金の受取９億１千７百万円等がありましたが、法人税等の支払いによる支出６億４千８百万円等により、28億５千９百万円の収入となりました。前年同期（32億２千９百万円の収入）との比較では、３億７千万円の収入の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、５億７千２百万円の設備投資が要因となり、６億２千万円の支出となりました。前年同期（２億８千３百万円の収入）との比較では、９億３百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、年度資金の借入により３億３千万円の収入があったものの、既存借入金の返済、社債の償還及び配当金の支払い等により15億１千万円の支出となりました。前年同期（12億９千５百万円の支出）との比較では、２億１千４百万円の支出の増加となりました。

現金及び現金同等物は全体で７億４千２百万円の増加となり、中間期末残高は55億４千５百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の通期業績予想につきましては、2026年５月12日公表の予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「2027年３月期中間連結会計期間業績予想との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,859	5,602
受取手形及び営業未収金	4,363	4,092
電子記録債権	236	202
その他	1,451	1,193
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	10,906	11,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,822	57,234
減価償却累計額	△39,726	△39,023
建物及び構築物（純額）	19,095	18,210
機械装置及び運搬具	3,039	2,962
減価償却累計額	△2,772	△2,750
機械装置及び運搬具（純額）	266	212
工具、器具及び備品	2,346	2,374
減価償却累計額	△2,046	△2,073
工具、器具及び備品（純額）	300	301
土地	15,362	15,362
リース資産	1,685	1,692
減価償却累計額	△866	△878
リース資産（純額）	819	813
建設仮勘定	19	16
有形固定資産合計	35,864	34,917
無形固定資産		
借地権	977	977
その他	246	241
無形固定資産合計	1,223	1,218
投資その他の資産		
投資有価証券	10,625	12,228
繰延税金資産	184	259
その他	1,017	1,066
貸倒引当金	△57	△62
投資その他の資産合計	11,771	13,492
固定資産合計	48,859	49,628
繰延資産		
社債発行費	4	2
繰延資産合計	4	2
資産合計	59,770	60,718

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,155	2,833
短期借入金	2,736	2,499
1年内償還予定の社債	160	80
リース債務	280	267
未払法人税等	687	787
その他	3,112	1,950
流動負債合計	10,131	8,418
固定負債		
社債	120	80
長期借入金	8,305	7,966
リース債務	627	633
繰延税金負債	1,678	2,290
役員退職慰労引当金	1,214	1,242
退職給付に係る負債	2,209	2,219
資産除去債務	782	788
その他	906	949
固定負債合計	15,844	16,170
負債合計	25,976	24,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,376	5,376
資本剰余金	4,415	4,415
利益剰余金	18,911	20,161
自己株式	△15	△15
株主資本合計	28,688	29,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,453	5,527
為替換算調整勘定	530	550
退職給付に係る調整累計額	121	113
その他の包括利益累計額合計	5,105	6,191
純資産合計	33,793	36,129
負債純資産合計	59,770	60,718

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	25,398	23,099
売上原価	22,471	20,498
売上総利益	2,927	2,601
一般管理費	1,078	1,246
営業利益	1,849	1,354
営業外収益		
受取利息	19	9
受取配当金	172	206
その他	27	22
営業外収益合計	219	237
営業外費用		
支払利息	34	69
その他	26	17
営業外費用合計	60	87
経常利益	2,007	1,504
特別利益		
受取補償金	－	1,884
特別利益合計	－	1,884
特別損失		
固定資産処分損	0	385
固定資産圧縮損	－	341
減損損失	－	0
特別損失合計	0	727
税金等調整前中間純利益	2,006	2,661
法人税、住民税及び事業税	630	744
法人税等調整額	10	14
法人税等合計	641	758
中間純利益	1,365	1,903
非支配株主に帰属する中間純利益	－	－
親会社株主に帰属する中間純利益	1,365	1,903

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	1,365	1,903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	835	1,073
為替換算調整勘定	△199	20
退職給付に係る調整額	△2	△8
その他の包括利益合計	632	1,085
中間包括利益	1,998	2,988
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,998	2,988
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,006	2,661
減価償却費	930	991
受取補償金	－	△1,884
固定資産処分損益（△は益）	0	385
固定資産圧縮損	－	341
減損損失	－	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2	5
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△38	10
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	38	27
受取利息及び受取配当金	△191	△215
支払利息	34	69
売上債権の増減額（△は増加）	115	305
仕入債務の増減額（△は減少）	367	△321
その他	405	65
小計	3,670	2,442
利息及び配当金の受取額	191	217
利息の支払額	△34	△70
法人税等の支払額	△602	△648
法人税等の還付額	3	0
補償金の受取額	－	917
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,229	2,859
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	672	－
固定資産の取得による支出	△382	△572
貸付けによる支出	△1	－
貸付金の回収による収入	0	0
投融資による支出	△10	△50
投融資の回収による収入	4	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	283	△620
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△112	△154
リース債務の返済による支出	△141	△159
長期借入れによる収入	160	170
長期借入金の返済による支出	△558	△591
社債の償還による支出	△120	△120
自己株式の取得による支出	△0	－
配当金の支払額	△523	△654
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,295	△1,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	△92	14
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,124	742
現金及び現金同等物の期首残高	8,578	4,802
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,703	5,545

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(期中財務諸表に関する会計基準等の適用)

「期中財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第37号　2025年10月16日）及び、「期中財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第34号　2025年10月16日）を当中間連結会計期間の期首から適用しています。これによる、中間連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「為替差損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間では「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「為替差損」19百万円、「その他」７百万円は、「その他」26百万円として組替えております。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	国内物流事業	国際物流事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,037	11,360	25,398	－	25,398
セグメント間の内部売上高又は振替高	445	77	523	△523	－
計	14,483	11,438	25,921	△523	25,398
セグメント利益	1,827	855	2,682	△833	1,849

（注）１　セグメント利益の調整額△833百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△830百万円であります。全社費用は、主として報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	国内物流事業	国際物流事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,151	8,948	23,099	－	23,099
セグメント間の内部売上高又は振替高	393	45	438	△438	－
計	14,545	8,993	23,538	△438	23,099
セグメント利益	1,826	519	2,346	△991	1,354

（注）１　セグメント利益の調整額△991百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△988百万円であります。全社費用は、主として報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。